



平成25年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー
コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 寿

TEL 03-5615-5069

四半期報告書提出予定日 平成25年4月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第2四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第2四半期	1,946	54.0	660		355		372	
24年8月期第2四半期	4,227	49.5	672		699		503	

(注) 包括利益 25年8月期第2四半期 512百万円 (%) 24年8月期第2四半期 585百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第2四半期	16.89	
24年8月期第2四半期	27.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第2四半期	12,477	6,110	49.0
24年8月期	13,460	6,622	49.2

(参考) 自己資本 25年8月期第2四半期 6,110百万円 24年8月期 6,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期		0.00		0.00	0.00
25年8月期		0.00			
25年8月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年8月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,220	13.0	533		212		4		0.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数(四半期累計)

25年8月期2Q	22,052,426 株	24年8月期	22,052,426 株
25年8月期2Q	435 株	24年8月期	395 株
25年8月期2Q	22,052,021 株	24年8月期2Q	18,593,340 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11
5. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年末にかけて為替が円安基調に転換する等、輸出企業を中心に企業を取り巻く環境に改善の兆しが見えてきました。しかしながら、欧州における財政の先行きに対する根強い不安感や、中国やインド等の新興国の経済の鈍化懸念等を背景として、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する太陽電池業界におきましては、太陽電池メーカーの技術力やコスト競争力の格差に起因する統廃合が継続しました。また、大手太陽電池メーカーを中心に、太陽電池市場の再拡大に備えた投資意欲は見られたものの、中国メーカーのモジュール在庫の消化が想定よりも遅れたことや、長かった市場低迷の影響により、太陽電池メーカーは新規設備投資に慎重な姿勢を維持したため、当社グループの本格的な装置受注の回復には至りませんでした。しかしながら、日本で昨年7月に開始された再生可能エネルギーの全量買取制度を背景に、国内の太陽電池市場は急激な拡大を見せており、為替相場の円安傾向や、日本国内では品質の高い太陽電池が要求される傾向にも後押しされ、国内の太陽電池メーカー各社は安定的な生産体制を整える必要性に迫られております。そのような状況下、当社グループは太陽電池モジュール受託加工ビジネスを立ち上げ、国内太陽電池メーカーと長期的な契約を締結することができました。

売上高につきましては、輸送中の事故により第1四半期で売上計上できなかった案件が当第2四半期に売上計上されたものの、上述した太陽電池メーカーの新規設備投資が遅れていることの影響で、期初の予測より落ち込んでおります。一方で、利益面につきましては、前期に実施した経営の合理化策により、販売費及び一般管理費を前年同期比で約20%削減したことや、工場の稼働率が上昇し、原価削減が進んだことにより、費用の削減や売上総利益率については概ね当初の予定通り進捗しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,946,102千円(前年同期比46.0%)、営業損失は660,341千円(前年同期は672,742千円の営業損失)、経常損失は355,077千円(前年同期は699,161千円の経常損失)、四半期純損失は372,437千円(前年同期は503,646千円の四半期純損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては12,477,994千円となり、前連結会計年度末に比べ982,068千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては6,146,681千円となり、前連結会計年度末に比べ1,237,133千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少273,205千円、受取手形及び売掛金の減少145,753千円、仕掛品の減少762,375千円があったことによるものであります。固定資産につきましては6,331,312千円となり、前連結会計年度末に比べ255,065千円の増加となりました。これは主として、建設仮勘定の増加394,869千円があった一方で、建物及び構築物の減少93,864千円、貸倒引当金の増加24,894千円があったことによるものであります。

(負債)

負債につきましては6,367,556千円となり、前連結会計年度末に比べ469,678千円の減少となりました。流動負債につきましては5,122,678千円となり、前連結会計年度末に比べ113,945千円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少122,191千円によるものであります。固定負債につきましては、1,244,878千円となり、前連結会計年度末に比べ355,732千円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少352,341千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては6,110,437千円となり、前連結会計年度末に比べ512,389千円の減少となりました。これは主として、利益剰余金の減少372,437千円、為替換算調整勘定の減少139,939千円があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ277,426千円減少し、945,960千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は33,051千円(前年同期は1,887,146千円の支出)となりました。これは主として、減価償却費の増加151,219千円、貸倒引当金の増加61,834千円、売上債権の減少239,484千円、たな卸資産の減少628,676千円があった一方で、税金等調整前四半期純損失355,077千円の計上、為替差益の計上374,179千円、仕入債務の減少178,707千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は33,117千円(前年同期は76,217千円の収入)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出27,727千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は353,787千円(前年同期は977,922千円の収入)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出353,013千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年8月期(平成24年9月1日～平成25年8月31日)通期連結業績につきましては、平成25年4月9日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容と同一であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,946百万円となり、前年同期比で46.0%となりました。また、前連結会計年度までの2期連続及び当第2四半期連結累計期間において営業損失を計上し、第1四半期連結累計期間と比べ当第2四半期連結累計期間の営業損失が拡大しました。さらに、手元資金である現預金残高が950百万円（前連結会計年度末残高1,223百万円）と減少しております。これらのことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これまでも市場環境の変化に応じて国内及び海外事業所の統廃合や人員削減を含む費用の見直しによる固定費の大幅削減に努めてまいりましたが、これに加え、当該事象又は状況を解消すべく、以下の取り組みを実施しております。

太陽電池モジュール受託加工ビジネスの立ち上げ

日本国内の太陽電池市場が活況を呈する中で、顧客である太陽電池メーカーの生産能力を補うこと等を目的として太陽電池モジュールの受託加工ビジネスを立ち上げました。平成25年2月に長期的な大型案件の契約に成功しており、好調な国内需要を背景に受託加工の更なる規模拡大を見込んでおります。本ビジネスにより売上高及びキャッシュ・フローの安定化を図ります。また、受託加工で得た知識や経験を製造装置の改善や装置販売に活かすことで、当社グループの競争力強化に貢献することが期待されます。

研究開発による製品力強化

太陽電池製造装置の更なる競争優位性を確立することで売上高を維持することを目的として、研究開発により太陽電池メーカーの需要に合致した新製品を提供するとともに、既設装置への新技術搭載のための改造・置換需要を創出しております。また、レーザー検査装置等の当社独自技術の世界標準化に取り組んでおります。

新たな業界への参入

業績が太陽電池市場動向等の外部要因に左右されにくい体制を確立することを目的として、他市場への自動化装置の販売を開始しております。太陽電池製造装置で培った技術、ノウハウ、グローバルな保守サービス体制を活かし、既に、自動車業界、建材業界、家電業界等へ自動化装置を納入しております。

財務体質の強化

需要が見込まれる太陽電池製造装置の改造及び置換に対し、既存の棚卸資産を有効に活用し現金化するとともに、確実に資金を獲得していくことを目的とし、債権回収において、前受金及び売掛金の回収条件、回収スケジュールの管理体制を強化し、貸借対照表及びキャッシュ・フロー監視のモニタリング体制を構築しております。

今後も継続的にこれらの対応策を実施するとともに、金融機関からコミットメント契約の延長を受ける等支援を得ており、金融機関と安定的な取引関係を保持しております。よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,386	950,180
受取手形及び売掛金	1,396,781	1,251,028
商品及び製品	49,716	51,701
仕掛品	3,875,320	3,112,945
原材料及び貯蔵品	749,120	711,380
繰延税金資産	49,301	39,594
その他	85,401	120,238
貸倒引当金	45,213	90,389
流動資産合計	7,383,815	6,146,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,297,050	4,300,569
減価償却累計額	574,783	672,167
建物及び構築物(純額)	3,722,266	3,628,401
土地	2,063,794	2,063,794
建設仮勘定	-	394,869
その他	404,044	422,693
減価償却累計額	275,874	309,529
その他(純額)	128,170	113,163
有形固定資産合計	5,914,231	6,200,229
無形固定資産		
その他	139,079	129,723
無形固定資産合計	139,079	129,723
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,278	-
その他	23,150	28,746
貸倒引当金	2,493	27,387
投資その他の資産合計	22,936	1,359
固定資産合計	6,076,247	6,331,312
資産合計	13,460,062	12,477,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,532	381,341
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	704,725	706,236
未払法人税等	20,124	25,061
前受金	444,827	478,264
受注損失引当金	34,319	10,634
その他	529,094	521,140
流動負債合計	5,236,623	5,122,678
固定負債		
長期借入金	1,577,798	1,225,456
繰延税金負債	22,812	19,421
固定負債合計	1,600,610	1,244,878
負債合計	6,837,234	6,367,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,875	2,734,875
利益剰余金	1,187,289	814,852
自己株式	418	431
株主資本合計	6,734,208	6,361,757
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	111,380	251,320
その他の包括利益累計額合計	111,380	251,320
純資産合計	6,622,827	6,110,437
負債純資産合計	13,460,062	12,477,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書
 (第2四半期連結累計期間))

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	4,227,036	1,946,102
売上原価	3,672,430	1,622,253
売上総利益	554,605	323,849
販売費及び一般管理費	1,227,348	984,191
営業損失()	672,742	660,341
営業外収益		
受取利息	503	382
保険解約返戻金	53,047	-
為替差益	-	335,206
その他	40,010	28,499
営業外収益合計	93,561	364,088
営業外費用		
支払利息	32,419	29,625
デリバティブ評価損	527	-
支払手数料	3,972	27,561
為替差損	62,542	-
その他	20,519	1,636
営業外費用合計	119,980	58,824
経常損失()	699,161	355,077
税金等調整前四半期純損失()	699,161	355,077
法人税、住民税及び事業税	22,410	8,225
法人税等調整額	217,925	9,134
法人税等合計	195,515	17,359
少数株主損益調整前四半期純損失()	503,646	372,437
四半期純損失()	503,646	372,437

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	503,646	372,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,607	-
繰延ヘッジ損益	2,360	-
為替換算調整勘定	83,797	139,939
その他の包括利益合計	81,551	139,939
四半期包括利益	585,197	512,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585,197	512,376
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	699,161	355,077
減価償却費	196,550	151,219
のれん償却額	26,712	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,270	61,834
受注損失引当金の増減額(は減少)	11,616	28,281
受取利息及び受取配当金	503	382
支払利息	32,419	29,625
保険解約損益(は益)	53,047	-
為替差損益(は益)	-	374,179
売上債権の増減額(は増加)	1,655,613	239,484
たな卸資産の増減額(は増加)	128,349	628,676
仕入債務の増減額(は減少)	3,857,730	178,707
前受金の増減額(は減少)	163,474	63,840
その他	596,288	40,499
小計	2,067,387	69,871
利息及び配当金の受取額	505	382
利息の支払額	32,705	29,619
保険金の受取額	53,047	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	159,393	7,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,887,146	33,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	4,220
有形固定資産の取得による支出	60,248	27,727
有形固定資産の売却による収入	770	2,636
無形固定資産の取得による支出	3,273	859
投資有価証券の売却による収入	10,475	-
その他	128,493	2,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,217	33,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	88,158	-
長期借入金の返済による支出	352,339	353,013
社債の発行による収入	1,491,850	-
自己株式の取得による支出	-	13
配当金の支払額	73,429	760
財務活動によるキャッシュ・フロー	977,922	353,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,354	76,427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	856,361	277,426
現金及び現金同等物の期首残高	2,635,120	1,223,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,778,759	945,960

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当第2四半期連結累計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日) (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池事業	1,151,595	26.0

(注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当第2四半期連結累計期間の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池事業	4,257,494	217.0	6,894,398	87.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当第2四半期連結累計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日) (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池事業	1,946,102	46.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。